

熊本大地震 自分に、自分たちに、何ができるか

NPO 法人 シビルNPO連携プラットフォーム
副代表理事 花村 義久



4月14日のM6.5、16日の本震M7.3の熊本大地震は、その後の地域の拡大と長期間の余震で、生活、産業をはじめ社会全体に計り知れない被害をもたらした。

地震発生間もなく地元の市民活動の小さな会合で、何か自分たちに被災者への復旧復興支援が出来ないかという話が持ち上がった。そこでささやかではあるが、チャリティコンサートでお金を集め、寄付をしようということになった。話は一気に広がり、行政である各公民館が会場や施設を、市民団体であるコーディネーター連絡協議会が運営を、そして私が組んでいるピアノトリオの室内楽アンサンブルが演奏を、すべて持ち合わせている資源を無料で提供し合う形で実施することとなった。対象地域も広がり公民館ホール・講堂5か所となったが、ここでの意味は、多分延べ千人近くになる聴衆が、資金提供という立場で支援に参加するということにもあると言える。

東日本大震災の時は、我々のNPOシビルまちづくりステーションは、即物資を集めて現地へ輸送・提供、また現地査察を行い、それが契機で液状化問題など防災問題に取り組むことになった。また、現地の子供たちの気持ちを癒そうと被災地の幼稚園の子供らと芝生を植え、またこちらでのチャリティコンサートで得た資金で楽器を購入して贈った。一方、建設系のNPOの連携で我々に出来ることはないかと、当時立ち上げて間もない建設系NPO十数団体からなりシビルNPO連絡会議で議論を重ねたが、実のある行動に移すところまで持ち込むことが出来なかった。

今回の熊本大震災で現地に乗込んだ会員の話では、必要なのにボランティアを制限せざるを得ない自治体が多く、また我々専門技術者の立場から見ると建設技術と被災者立場でアドバイスできる総合専門家が不足していると感じたとのことである。災害支援においてボランティアや平素備えの無いNPOでは、我々の今回のように素朴な対応しかできない。ボランティアは一般に災害発生時に行動から始まるが、それが組織活動に至るには乗り越えなければならない多くの問題にぶつかる。一方行政は出動の組織体制や資金はあるが、これが行動に移るにはしかるべき理由づけと手続き的過程を必要とする。この両者が協働で機能するとき大きな力を発揮するのだが、これに時間を要したり、機能しなかったり、継続性がなかったりすることが多い。

両者の連携、関係者のネットワーク、そして多くの主体を含めもう一歩高めた複合的な機構が求められる。これをだれがコーディネートし確立するのか。ここに専門性を有する中間支援組織の役割があるのではないだろうか。ここでは、我々CNCPのマッチングシステムやサポーター制度も生きてくであろう。しかし、これだけでは問題の対処は難しく、この分野での社会の求めるものには応えられない。また長い目で見れば、新たなサードセクターを自認するNPO集団、その中間支援組織は、ただ好意による社会貢献では済まない社会的責任が求められる時代が来るのかも知れない。



公民館での東日本大震災チャリティコンサート風景



東日本大震災時の幼稚園での芝生植え



楽器寄贈に対する幼稚園児からの感謝状



寄贈され楽器での園児によるコンサート